

浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

平成 30 年度

浦 安 市

目 次

本市の取組み	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 作成基準日	3
4. 平成30年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
① 貸借対照表とは	4
② 平成30年度貸借対照表	5
③ 全体会計ベースの経年比較	6
(2) 行政コスト計算書	
① 行政コスト計算書とは	7
② 平成30年度行政コスト計算書	8
③ 全体会計ベースの経年比較	9
(3) 純資産変動計算書	
① 純資産変動計算書とは	10
② 平成30年度純資産変動計算書	11
③ 全体会計ベースの経年比較	12
(4) 資金収支計算書	
① 資金収支計算書とは	13
② 平成30年度資金収支計算書	14
③ 全体会計ベースの経年比較	15
5. 財政状況の「見える化」	16
6. 財務指標による分析	19
7. 施設別行政コスト計算書	21

【注】

- ・本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「-」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>



本市の取組み

自治体における会計は、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われています。

単年度収支による会計処理や決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の作成方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

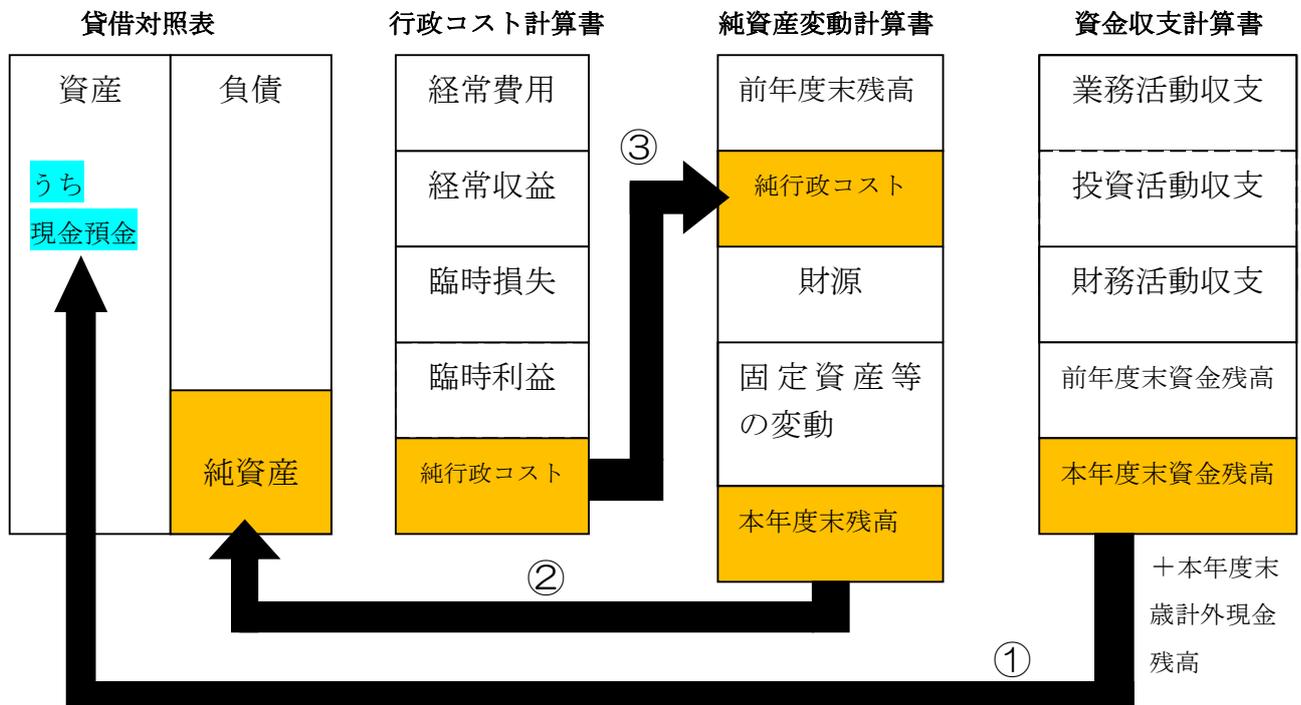
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

名 称	内 容
貸借対照表	年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類
資金収支計算書	1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの

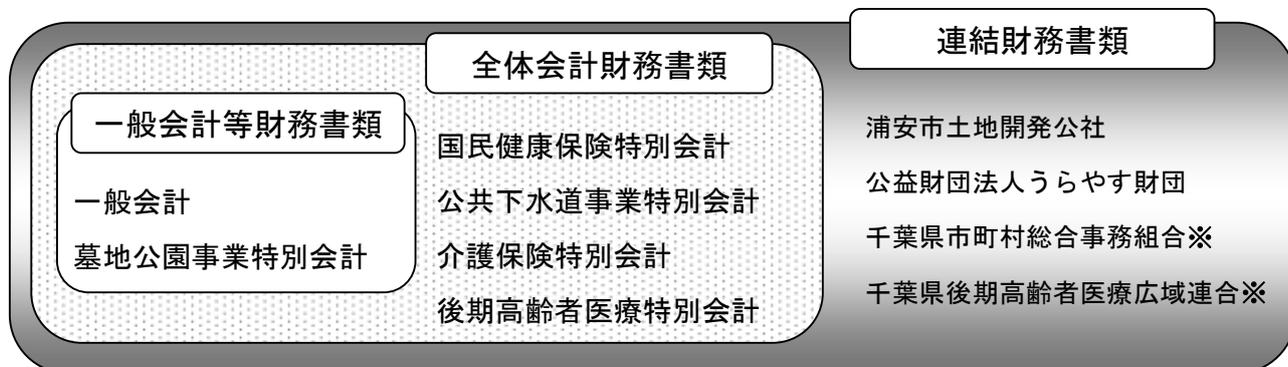
<財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間制度のない関係団体等の取引のうち、出納整理期間中に市との間で行われた取引については、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間（翌年度の4/1～5/31）

4. 平成30年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など		
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	預り金	
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	その他	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	負債合計	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	【純資産の部】	
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資及び出資金	有価証券、出資金など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

②平成30年度貸借対照表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	4,451	4,797	4,828
有形固定資産	4,003	4,285	4,286
事業用資産	2,356	2,416	2,416
土地	1,476	1,510	1,510
建物	1,612	1,693	1,693
建物減価償却累計額	△ 793	△ 848	△ 848
工作物	172	174	174
工作物減価償却累計額	△ 112	△ 113	△ 114
建設仮勘定	1	1	1
インフラ資産	1,630	1,851	1,851
土地	1,405	1,412	1,412
建物	197	205	205
建物減価償却累計額	△ 146	△ 155	△ 155
工作物	1,298	1,791	1,791
工作物減価償却累計額	△ 1,131	△ 1,410	△ 1,410
建設仮勘定	7	7	7
物品	17	17	18
無形固定資産	3	52	52
投資その他の資産	444	461	490
投資及び出資金	335	335	334
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	9	15	15
長期貸付金	3	3	3
基金	99	110	137
その他	-	-	3
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 2
流動資産	166	174	182
現金預金	29	34	42
未収金	3	6	6
短期貸付金	-	-	0
基金	134	134	134
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,617	4,971	5,010

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	350	447	472
地方債等	228	321	321
長期未払金	19	19	19
退職手当引当金	83	87	112
損失補償等引当金	-	-	-
その他	21	21	21
流動負債	63	75	78
1年内償還予定地方債等	36	47	47
未払金	5	5	6
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	9
預り金	11	11	11
その他	3	3	3
負債合計	413	522	551
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,585	4,931	4,962
余剰分(不足分)	△ 381	△ 482	△ 502
純資産合計	4,204	4,449	4,459
負債及び純資産合計	4,617	4,971	5,010

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、4,971億円です。負債合計は522億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,449億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	H29年度末 (A)	H30年度末 (B)	比較 (B-A)
【資産の部】			
固定資産	4,947	4,797	△ 150
有形固定資産	4,272	4,285	13
事業用資産	2,388	2,416	28
土地	1,523	1,510	△ 13
建物	1,604	1,693	89
建物減価償却累計額	△ 818	△ 848	△ 30
工作物	179	174	△ 6
工作物減価償却累計額	△ 117	△ 113	4
建設仮勘定	17	1	△ 16
インフラ資産	1,866	1,851	△ 15
土地	1,413	1,412	△ 0
建物	201	205	5
建物減価償却累計額	△ 151	△ 155	△ 4
工作物	1,787	1,791	5
工作物減価償却累計額	△ 1,387	△ 1,410	△ 23
建設仮勘定	4	7	3
物品	18	17	△ 0
無形固定資産	50	52	2
投資その他の資産	626	461	△ 165
投資及び出資金	290	335	45
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	17	15	△ 2
長期貸付金	4	3	△ 1
基金	317	110	△ 207
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0
流動資産	208	174	△ 34
現金預金	61	34	△ 26
未収金	6	6	△ 1
短期貸付金	-	-	-
基金	141	134	△ 8
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,155	4,971	△ 184

科目	H29年度末 (A)	H30年度末 (B)	比較 (B-A)
【負債の部】			
固定負債	425	447	23
地方債等	299	321	22
長期未払金	22	19	△ 3
退職手当引当金	81	87	7
損失補償等引当金	-	-	-
その他	23	21	△ 3
流動負債	75	75	△ 0
1年内償還予定地方債等	47	47	0
未払金	6	5	△ 1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	0
預り金	11	11	0
その他	3	3	-
負債合計	500	522	22
【純資産の部】			
固定資産等形成分	5,088	4,931	△ 157
余剰分(不足分)	△ 433	△ 482	△ 49
純資産合計	4,655	4,449	△ 207
負債及び純資産合計	5,155	4,971	△ 184

主な増減要因

科目	増減要因	
固定資産 (△150億円)	事業用資産(+28億円)	・浦安中学校大規模改修・増築工事(+14億円) ・駐車場棟建設工事(+10億円)
	インフラ資産(△15億円)	・取得価額の増(+15億円)に対し、減価償却による減(△29億円)が上回ったため
	投資その他の資産(△165億円)	・東日本大震災復興交付金基金の減(△203億円)
流動資産(△34億円)	現金預金(△26億円)	全体資金収支計算書の主な増減理由を参照してください(15ページ)。
固定負債(+23億円)	地方債等(+22億円)	・道路等整備事業債(+10億円) ・浦安中学校大規模改修・増築事業債(+6億円) ・南小学校屋内運動場建替事業債(+6億円)

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②平成30年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	607	814	923
業務費用	401	445	448
人件費	123	129	133
職員給与費	97	101	105
賞与等引当金繰入額	9	9	9
退職手当引当金繰入額	15	16	16
その他	2	2	2
物件費等	272	305	304
物件費	199	217	213
維持補修費	8	10	10
減価償却費	64	77	78
その他	0	0	4
その他の業務費用	6	12	11
支払利息	2	4	4
徴収不能引当金繰入額	1	2	2
その他	4	6	6
移転費用	206	369	475
補助金等	37	242	348
社会保障給付	121	121	121
他会計への繰出金	43	-	-
その他	4	6	7
経常収益	39	70	72
使用料及び手数料	20	43	41
その他	19	27	31
純経常行政コスト	568	744	851
臨時損失	51	51	51
災害復旧事業費	51	51	51
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	0
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
その他	-	-	0
純行政コスト	620	795	902

本市の全体会計ベースでは、経常費用は814億円、経常収益は70億円であり、純経常行政コストは744億円となりました。ここに、臨時損益を加えた純行政コストは、795億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	H29年度 (A)	H30年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	827	814	△ 13
業務費用	456	445	△ 10
人件費	134	129	△ 5
職員給与費	97	101	4
賞与等引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	26	16	△ 10
その他	2	2	△ 0
物件費等	310	305	△ 5
物件費	221	217	△ 3
維持補修費	9	10	2
減価償却費	81	77	△ 4
その他	0	0	△ 0
その他の業務費用	12	12	0
支払利息	5	4	△ 1
徴収不能引当金繰入額	2	2	△ 0
その他	5	6	1
移転費用	371	369	△ 2
補助金等	254	242	△ 12
社会保障給付	116	121	5
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1	6	5
経常収益	70	70	△ 0
使用料及び手数料	42	43	0
その他	27	27	△ 0
純経常行政コスト	757	744	△ 13
臨時損失	29	51	23
災害復旧事業費	29	51	23
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	-	皆減
臨時利益	35	0	△ 35
資産売却益	0	0	0
その他	35	-	皆減
純行政コスト	751	795	44

主な増減要因

科目		増減要因
業務費用 (△10億円)	退職手当引当金 繰入額 (△10億円)	・退職手当引当金繰入額 △10億円(26億円→16億円)
臨時損失 (+23億円)	災害復旧事業費 (+23億円)	・道路等復旧関連事業 +7億円(0円→7億円) ・道路等復旧事業(継続費分) +7億円(12億円→19億円) ・市街地液状化対策事業 +8億円(9億円→17億円)

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

②平成30年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,409	4,736	△ 327	4,655	5,088	△ 433	4,665	5,130	△ 465
純行政コスト(△)	△ 620		△ 620	△ 795		△ 795	△ 902		△ 902
財源	578		578	752		752	860		860
税収等	469		469	548		548	613		613
国県等補助金	109		109	204		204	247		247
本年度差額	△ 42		△ 42	△ 43		△ 43	△ 43		△ 43
固定資産等の変動(内部変動)		△ 182	182		△ 188	188			
有形固定資産等の増加		103	△ 103		108	△ 108			
有形固定資産等の減少		△ 110	110		△ 123	123			
貸付金・基金等の増加		76	△ 76		82	△ 82			
貸付金・基金等の減少		△ 251	251		△ 255	255			
資産評価差額	45	45		45	45		45		
無償所管換等	△ 14	△ 14		△ 14	△ 14		△ 14		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 194	-	△ 194	△ 194	-	△ 194	△ 194		
本年度純資産変動額	△ 205	△ 151	△ 54	△ 207	△ 157	△ 49	△ 206	△ 168	△ 38
本年度末純資産残高	4,204	4,585	△ 381	4,449	4,931	△ 482	4,459	4,962	△ 502

省略

本市の全体会計ベースでは、本年度末純資産残高は4,449億円となりました。なお、連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	H29年度(A)			H30年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,499	4,903	△ 404	4,655	5,088	△ 433	156	185	△ 29
純行政コスト(△)	△ 751		△ 751	△ 795		△ 795	△ 44		△ 44
財源	749		749	752		752	3		3
税収等	600		600	548		548	△ 52		△ 52
国県等補助金	149		149	204		204	55		55
本年度差額	△ 2		△ 2	△ 43		△ 43	△ 42		△ 42
固定資産等の変動(内部変動)		29	△ 29		△ 188	188		△ 218	218
有形固定資産等の増加		57	△ 57		108	△ 108		51	△ 51
有形固定資産等の減少		△ 81	81		△ 123	123		△ 42	42
貸付金・基金等の増加		81	△ 81		82	△ 82		2	△ 2
貸付金・基金等の減少		△ 27	27		△ 255	255		△ 228	228
資産評価差額	118	118		45	45		△ 73	△ 73	
無償所管換等	38	38		△ 14	△ 14		△ 52	△ 52	
その他	2	-	2	△ 194	-	△ 194	△ 196	-	△ 196
本年度純資産変動額	156	185	△ 29	△ 207	△ 157	△ 49	△ 363	△ 343	△ 20
本年度末純資産残高	4,655	5,088	△ 433	4,449	4,931	△ 482	△ 207	△ 157	△ 49

主な増減要因

科目	増減要因
本年度純資産変動額 (△363億円)	その他(△196億円) ・東日本大震災復興交付金基金の減(△203億円)
	資産評価差額(△73億円) ・有価証券の評価増額の減(△73億円)

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

科目	主な内容
【業務活動収支】	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	-----
【投資活動収支】	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	-----
【財務活動収支】	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	-----
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②平成30年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	539	732
業務費用支出	333	363
人件費支出	117	122
物件費等支出	211	231
支払利息支出	2	4
その他の支出	3	6
移転費用支出	206	369
補助金等支出	37	242
社会保障給付支出	121	121
他会計への繰出支出	43	-
その他の支出	4	6
業務収入	605	809
税収等収入	471	549
国県等補助金収入	96	191
使用料及び手数料収入	20	43
その他の収入	19	27
臨時支出	245	245
災害復旧事業費支出	51	51
その他の支出	194	194
臨時収入	7	7
業務活動収支	△ 172	△ 160
【投資活動収支】		
投資活動支出	130	137
公共施設等整備費支出	103	108
基金積立金支出	22	25
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	251	252
国県等補助金収入	6	6
基金取崩収入	239	239
貸付金元金回収収入	6	6
資産売却収入	0	0
その他の収入	-	-
投資活動収支	121	114
【財務活動収支】		
財務活動支出	37	49
地方債償還支出	34	47
その他の支出	3	3
財務活動収入	65	69
地方債発行収入	65	69
その他の収入	-	-
財務活動収支	28	19
本年度資金収支額	△ 23	△ 26
前年度末資金残高	41	49
本年度末資金残高	18	23
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	29	34

本市の全体会計ベースでは、本年度末資金残高は前年度比26億円減の23億円となりました。なお、連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

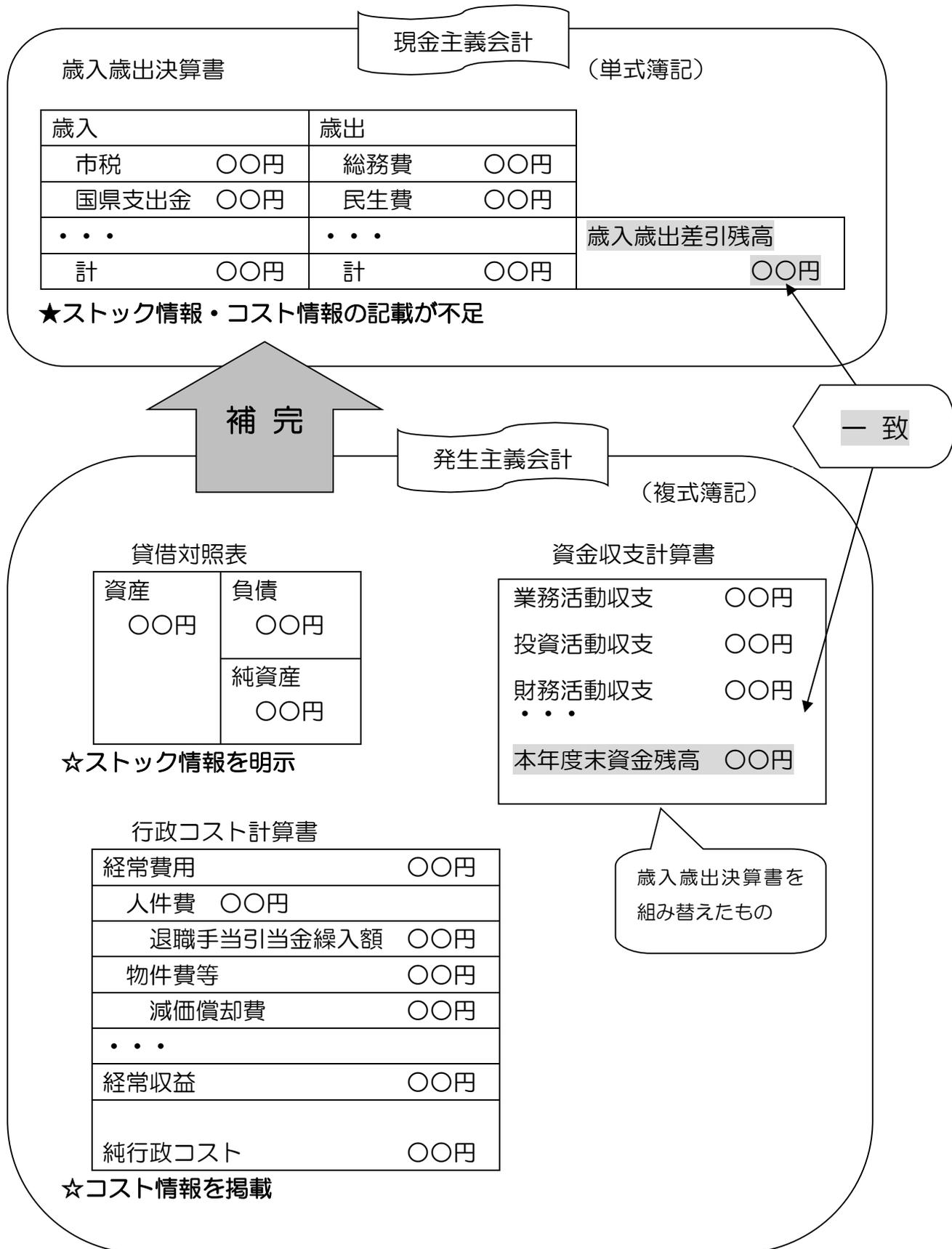
科目	H29年度(A)	H30年度(B)	比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	742	732	△ 11
業務費用支出	371	363	△ 8
人件費支出	120	122	1
物件費等支出	241	231	△ 10
支払利息支出	5	4	△ 1
その他の支出	5	6	1
移転費用支出	371	369	△ 2
補助金等支出	254	242	△ 12
社会保障給付支出	116	121	5
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	1	6	5
業務収入	815	809	△ 5
税収等収入	601	549	△ 52
国県等補助金収入	144	191	47
使用料及び手数料収入	42	43	0
その他の収入	27	27	△ 0
臨時支出	29	245	217
災害復旧事業費支出	29	51	23
その他の支出	0	194	194
臨時収入	38	7	△ 30
業務活動収支	81	△ 160	△ 241
【投資活動収支】			
投資活動支出	129	137	8
公共施設等整備費支出	57	108	51
基金積立金支出	67	25	△ 43
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	5	△ 0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	18	252	233
国県等補助金収入	2	6	4
基金取崩収入	10	239	229
貸付金元金回収収入	6	6	△ 0
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 110	114	225
【財務活動収支】			
財務活動支出	50	49	△ 0
地方債償還支出	47	47	△ 0
その他の支出	3	3	-
財務活動収入	28	69	40
地方債発行収入	28	69	40
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 21	19	41
本年度資金収支額	△ 51	△ 26	24
前年度末資金残高	100	49	△ 51
本年度末資金残高	49	23	△ 26
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	61	34	△ 26

主な増減要因

科目	増減要因
臨時支出(+217億円)	その他の支出(+194億円) ・東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金 +194億円(0円→194億円)
投資活動収入(+233億円)	基金取崩収入(+229億円) ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 +203億円(0円→203億円) ・財政調整基金繰入金 +23億円(0円→23億円)
財務活動収入(+40億円)	地方債発行収入(+40億円) ・道路等整備事業債 +9億円(7億円→15億円) ・浦安中学校大規模改修・増築事業債 +7億円(2億円→9億円) ・中央公民館大規模改修事業債 +5億円(1億円→6億円)

5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



(1) ストック情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成29年度末	平成30年度末
資産合計	3,070	2,934
（うち有形固定資産）	2,544	2,529
負債合計	298	308
（うち退職手当引当金）	48	51
純資産合計	2,772	2,626

(2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成29年度	平成30年度
減価償却費	48	46
退職手当引当金繰入額	15	9
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。（H29年度：167,938人、H30年度：169,443人）

(3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

◎ 全体会計と連結会計との比較（平成30年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B-A
資産合計	497,099	500,993	3,894
（うち現金）	3,421	4,226	805
（うち基金(固定資産)）	11,038	13,675	2,637
負債合計	52,215	55,065	2,850
（うち退職手当引当金）	8,714	11,155	2,441
（うち地方債等(固定負債)）	32,070	32,077	7
純資産合計	444,884	445,928	1,044

◎ 主な連結対象団体の内訳（平成30年度末）

（単位：百万円）

	B-Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業)分	B-Aのうち 土地開発公社分	B-Aのうち うらやす財団分
資産合計	2,349	348	993
（うち現金）	—	28	637
（うち基金(固定)）	2,349	—	230
負債合計	2,349	—	538
（うち退職手当引当金）	2,349	—	90
（うち地方債等）	—	—	—
純資産合計	—	348	454

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	285.3万円	272.5万円	153.3万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分析	前年を下回る結果となっています。これは投資その他の資産の減少が主な要因であります。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。			

② 歳入額対資産比率	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	6.23年	4.76年	4.34年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかが分かります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。
分析	類似団体平均を上回る結果となっています。また、前年度比では23.6%下回っており、これは、基金取崩し収入が増加したことから、分母である歳入総額が96,913百万円(前年度比19,981百万円)となったことが大きく影響したものです。			

③ 有形固定資産減価償却率	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	67.2%	66.5%	58.2%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分析	建物等について新規取得額を減価償却額が上回り、前年度より低い数値となっています。本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	92.0%	91.1%	78.6%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。
分析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、これまでの財政運営によるものから、純資産額が4,203億96百万円となっており、前年度比較で204億95百万円減額となったことによるものです。			

⑤ 将来世代負担比率	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$	5.9%	6.6%	10.5%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分析	類似団体平均を下回っていますが、今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用を行い、将来世代の負担の減少に努めます。			

⑥ 市民一人当たり負債額	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	22.8万円	24.4万円	32.7万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分析	類似団体平均を下回っており、前年度から1.6万円増加しています。これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	33.5万円	36.6万円	29.2万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分析	類似団体平均を25.3%上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響しています。前年度比較では3.1万円の増額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく増加したことから純行政コストが57億円増加し、620億円となったことによるものです。			

⑧ 受益者負担割合	H29年度	H30年度	H30年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	6.5%	6.4%	4.9%	行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%~8%です。
分析	前年度より減少しています。なお、経常費用のうち物件費等が未だ高い水準にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			

7. 施設別行政コスト計算書

(1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

(2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

(3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

- * 小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）
- * 保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）
- * 市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。
- * 「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度1月1日の住民基本台帳に基づくものです。

平成30年度 施設別行政コスト計算書
対象施設一覧表

番号	施設	施設数	施設類型	番号	施設	施設数	施設類型
1	市役所庁舎		行政施設	28	自治会集会所	65	市民活動施設
2	小学校	17	学校教育施設	29	まちづくり活動プラザ		
3	中学校	9		30	老人クラブ会館	35	高齢者福祉施設
4	幼稚園・認定こども園	14		31	特別養護老人ホーム		
5	保育園	12	児童福祉施設	32	ケアハウス		障がい者福祉施設
6	児童育成クラブ	33		33	障がい者福祉センター		
7	こども発達センター			34	障がい者等一時ケアセンター		
8	文化会館			35	身体障がい者福祉センター		
9	市民プラザ(Wave101)		文化施設	36	ソーシャルサポートセンター		環境整備施設
10	浦安音楽ホール			37	斎場		
11	公民館	7	社会教育施設	38	クリーンセンター		消防施設
12	図書館	8		39	消防本部・消防署	4	
13	青少年交流活動センター(うら・らめーる)			40	自転車駐車場	28	
14	運動公園総合体育館		スポーツ施設	41	市営住宅	6	住宅施設
15	運動公園屋内水泳プール			42	コミュニティ住宅	2	
16	運動公園陸上競技場			43	総合公園デイキャンプ場		公園施設
17	運動公園スポーツコート			44	排水機場	23	防災施設
18	運動公園アーチェリー場			45	国際センター		その他使用料 徴収施設
19	運動公園野球場			46	急病診療所		
20	軟式野球場	2		47	休日救急歯科診療所		
21	テニスコート	8		48	境川公共棧橋		
22	高洲海浜公園パークゴルフ場			49	墓地公園		
23	今川球技場			※指標の算出に使用した各年度の人口は、次の通りです。 平成29年度: 167,938 人(平成30年1月1日現在) 平成30年度: 169,443 人(平成31年1月1日現在)			
24	明海球技場						
25	総合公園球技場						
26	東野プール						
27	中央武道館						

1 市役所庁舎		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。		【経常費用】 A	693,083	733,132		
		業務費用	693,083	729,132		
		人件費	448	1,023		
		物件費等	685,341	721,123		
		物件費	405,351	428,463		
		維持補修費	788	1,391		
		減価償却費	279,202	291,269		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	7,294	6,986		
		移転費用	-	4,000		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	4,000		
浦安市猫実一丁目1番1号		【経常収益】 B	10,103	10,335		
		使用料及び手数料	6,420	6,225		
竣工年月	平成28年5月	その他	3,683	4,110		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	682,980	722,797
市民一人当たりの純行政コスト		4,067円	4,266円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト				臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)				純行政コスト(C+D-E=F)	682,980	722,797
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

2 小学校(17校)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26(2014)年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27(2015)年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。		【経常費用】 A	5,169,313	5,165,295		
		業務費用	5,117,583	5,114,549		
		人件費	2,605,022	2,545,725		
		物件費等	2,421,126	2,483,872		
		物件費	1,284,393	1,316,924		
		維持補修費	65,816	121,284		
		減価償却費	1,070,917	1,045,664		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	91,435	84,952		
		移転費用	51,730	50,746		
所在地		補助金等	13,000	12,177		
		その他	38,730	38,569		
浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校		【経常収益】 B	10,312	9,974		
		使用料及び手数料	6,376	6,123		
竣工年月	昭和41年10月～平成22年3月	その他	3,936	3,851		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	5,159,001	5,155,321
市民一人当たりの純行政コスト		30,717円	30,421円	臨時損失 D	-	-
児童一人当たりの純行政コスト		543,863円	553,965円	臨時利益 E	456	678
児童数		9,485人	9,305人	純行政コスト(C+D-E=F)	5,158,545	5,154,643
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

※人件費には、千葉県職員分を含む

3 中学校(9校)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度			
本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26(2014)年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。		【経常費用】 A	3,020,177	3,043,458		
		業務費用	2,970,029	2,997,764		
		人件費	1,438,133	1,425,346		
		物件費等	1,466,651	1,499,760		
		物件費	758,714	759,766		
		維持補修費	29,208	61,911		
		減価償却費	678,729	678,083		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	65,245	72,658		
		移転費用	50,148	45,694		
所在地		補助金等	7,654	6,996		
		その他	42,494	38,698		
浦安市海楽二丁目36番1号(浦安中学校)、 外 8校		【経常収益】 B	3,509	3,927		
		使用料及び手数料	3,496	3,908		
竣工年月	昭和52年5月～平成26年4月	その他	13	19		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	3,016,668	3,039,531
市民一人当たりの純行政コスト		17,963円	17,938円	臨時損失 D	-	-
生徒一人当たりの純行政コスト		716,718円	757,044円	臨時利益 E	-	-
生徒数		4,209人	4,015人	純行政コスト(C+D-E=F)	3,016,668	3,039,531
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

※人件費には、千葉県職員分を含む

4 幼稚園・認定こども園(14園)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度			
本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	1,385,474	1,379,099		
		業務費用	1,384,531	1,378,189		
		人件費	912,904	899,056		
		物件費等	448,363	455,269		
		物件費	307,113	294,852		
		維持補修費	33,938	53,893		
		減価償却費	107,312	106,524		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	23,264	23,864		
		移転費用	943	910		
所在地		補助金等	943	910		
		その他	-	-		
浦安市北栄三丁目20番2号(北部認定こども園)、 外 13園		【経常収益】 B	65,831	63,189		
		使用料及び手数料	62,629	60,072		
竣工年月	昭和49年8月～平成6年3月	その他	3,202	3,117		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	1,319,643	1,315,910
市民一人当たりの純行政コスト		7,858円	7,766円	臨時損失 D	-	-
園児一人当たりの純行政コスト		955,571円	1,012,238円	臨時利益 E	-	-
園児数		1,381人	1,300人	純行政コスト(C+D-E=F)	1,319,643	1,315,910
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		4.8%	4.6%			

5 保育園(12園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	
本市には公立保育園が12園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	3,681,299	3,706,956
		業務費用	3,680,121	3,705,383
		人件費	2,169,409	2,167,487
		物件費等	1,497,738	1,523,937
		物件費	1,335,810	1,354,746
		維持補修費	29,614	38,347
		減価償却費	132,314	130,844
		その他	-	-
		その他の業務費用	12,974	13,959
		移転費用	1,178	1,573
所在地 浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、 外 11園		補助金等	1,178	1,573
		その他	-	-
竣工年月	昭和48年3月～平成22年3月	【経常収益】 B	658,449	710,387
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	627,229	680,324
		その他	31,220	30,063
平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	3,022,850	2,996,569
市民一人当たりの純行政コスト	18,000円	17,685円	臨時損失 D	-
園児一人当たりの純行政コスト	1,921,710円	1,865,859円	臨時利益 E	-
園児数	1,573人	1,606人	純行政コスト(C+D-E=F)	3,022,850
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	17.9%	19.2%		2,996,569

※使用料及び手数料には、保育料を含む

6 児童育成クラブ(33施設)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童を対象に、その放課後等の時間帯において、家庭に代わる生活の場を提供し、遊び及び生活を通じてその健全な育成を図ることを目的とした施設。		【経常費用】 A	765,775	813,904
		業務費用	765,775	813,904
		人件費	121	116
		物件費等	764,994	812,815
		物件費	714,266	765,641
		維持補修費	8,326	3,555
		減価償却費	42,402	43,619
		その他	-	-
		その他の業務費用	660	973
		移転費用	-	-
所在地 浦安市北栄三丁目20番3号 (北部小学校地区児童育成クラブ)、外 32施設		補助金等	-	-
		その他	-	-
竣工年月	昭和63年8月～平成30年3月	【経常収益】 B	22	16
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	-	-
		その他	22	16
平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	765,753	813,888
市民一人当たりの純行政コスト	4,560円	4,803円	臨時損失 D	-
入会児童一人当たりの純行政コスト	359,508円	367,776円	臨時利益 E	-
入会児童数	2,130人	2,213人	純行政コスト(C+D-E=F)	765,753
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				813,888

7 こども発達センター		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度			
<p>心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。</p> <p>集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。</p>		【経常費用】 A	429,602	425,266		
		業務費用	429,201	424,759		
		人件費	289,478	286,951		
		物件費等	136,569	134,605		
		物件費	128,841	127,778		
		維持補修費	920	-		
		減価償却費	6,808	6,827		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	3,154	3,203		
		移転費用	401	507		
所在地		補助金等	363	466		
		その他	38	41		
浦安市東野一丁目7番1号		【経常収益】 B	48,292	47,344		
竣工年月	昭和62年3月	使用料及び手数料	47,645	46,813		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	その他	647	531
		平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	381,310	377,922
市民一人当たりの純行政コスト	2,271円	2,230円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	25,726円	24,992円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	14,822人	15,122人	純行政コスト(C+D-E=F)	381,310	377,922	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	11.2%	11.1%				

8 文化会館		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度			
<p>文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。</p>		【経常費用】 A	438,610	427,535		
		業務費用	438,610	427,535		
		人件費	3,560	4,971		
		物件費等	416,978	404,492		
		物件費	230,909	237,339		
		維持補修費	4,342	14,528		
		減価償却費	181,727	152,625		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	18,072	18,072		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市猫実一丁目1番2号		【経常収益】 B	27,432	26,752		
竣工年月	昭和56年5月	使用料及び手数料	27,163	26,462		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	その他	269	290
		平成29年度	平成30年度	純経常行政コスト(A-B=C)	411,178	400,783
市民一人当たりの純行政コスト	2,448円	2,365円	臨時損失 D	-	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	2,046円	1,941円	臨時利益 E	-	-	
利用者数(延数)	201,000人	206,461人	純行政コスト(C+D-E=F)	411,178	400,783	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	6.3%	6.3%				

9 市民プラザ (Wave101)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成29年度	平成30年度	
新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。		【経常費用】 A		204,076	220,725
		業務費用		204,076	220,725
		人件費		4,931	4,956
		物件費等		199,145	215,769
		物件費		184,706	201,330
		維持補修費		-	-
		減価償却費		14,439	14,439
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		22,577	21,220		
使用料及び手数料		22,430	21,077		
その他		147	143		
純経常行政コスト(A-B=C)		181,499	199,505		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		181,499	199,505		
所在地		浦安市入船一丁目4番1号			
竣工年月		平成2年6月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,081円	1,177円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,487円	1,560円		
利用者数(延数)		122,089人	127,904人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.1%	9.6%		

10 浦安音楽ホール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成29年度	平成30年度	
生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A		473,585	463,545
		業務費用		473,585	463,545
		人件費		4,741	4,927
		物件費等		468,620	458,394
		物件費		407,109	396,771
		維持補修費		-	-
		減価償却費		61,511	61,623
		その他		-	-
		その他の業務費用		224	224
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		29,905	40,728		
使用料及び手数料		29,905	40,728		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		443,680	422,817		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		443,680	422,817		
所在地		浦安市入船一丁目6番1号			
竣工年月		平成29年3月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		2,642円	2,495円		
利用者一人当たりの純行政コスト		7,593円	4,850円		
利用者数(延数)		58,435人	87,179人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		6.3%	8.8%		

※令和元年7月より愛称名が「J:COM浦安音楽ホール」になりました。

11 公民館(7館)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			平成29年度	平成30年度		
学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っていきます。		【経常費用】 A	995,940	1,056,738		
		業務費用	995,798	1,056,584		
		人件費	354,732	369,331		
		物件費等	589,816	635,768		
		物件費	268,958	288,183		
		維持補修費	17,973	46,081		
		減価償却費	302,885	301,504		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	51,250	51,485		
		移転費用	142	154		
所在地		補助金等	105	117		
		その他	37	37		
浦安市富士見二丁目2番1号(堀江公民館)、 外6館		【経常収益】 B	28,096	28,346		
		使用料及び手数料	24,745	25,781		
竣工年月 昭和57年3月～平成22年6月		その他	3,351	2,565		
		純経常行政コスト(A-B=C)	967,844	1,028,392		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		5,763円	6,069円	臨時利益 E	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		1,739円	1,876円	純行政コスト(C+D-E=F)	967,844	1,028,392
利用者数(延数)		556,667人	548,281人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.8%	2.7%			

※各年度において、改修による休館期間があります。(平成29、30年度:中央公民館)

12 図書館(8館)		行政コスト計算書 (単位:千円)				
			平成29年度	平成30年度		
中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。		【経常費用】 A	687,662	667,517		
		業務費用	687,299	667,190		
		人件費	318,217	260,466		
		物件費等	351,758	389,400		
		物件費	319,076	356,874		
		維持補修費	1,447	1,731		
		減価償却費	31,235	30,795		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	17,324	17,324		
		移転費用	363	327		
所在地		補助金等	358	322		
		その他	5	5		
浦安市猫実一丁目2番1号(中央図書館)、 外7分館		【経常収益】 B	697	605		
		使用料及び手数料	99	94		
竣工年月 昭和57年10月～平成22年6月		その他	598	511		
		純経常行政コスト(A-B=C)	686,965	666,912		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		4,091円	3,936円	臨時利益 E	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		1,041円	4,501円	純行政コスト(C+D-E=F)	686,965	666,912
利用者数(延数)		659,787人	148,162人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

※各年度において、改修による休館期間があるため、利用者数に大幅な差があります。(平成30年度:中央図書館)

13 青少年交流活動センター (うら・らめーる)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			平成29年度	平成30年度		
主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。		【経常費用】 A	77,309	84,502		
		業務費用	77,309	84,502		
		人件費	-	-		
		物件費等	77,309	84,502		
		物件費	63,352	71,478		
		維持補修費	1,031	-		
		減価償却費	12,926	13,024		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市日の出七丁目2番1号		【経常収益】 B	9,454	9,523		
		使用料及び手数料	9,319	9,374		
竣工年月 平成17年9月		その他	135	149		
		純経常行政コスト(A-B=C)	67,855	74,979		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度			
市民一人当たりの純行政コスト		404円	443円			
利用者一人当たりの純行政コスト		1,949円	2,349円			
利用者数(延数)		34,819人	31,923人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		12.2%	11.3%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	67,855	74,979		

14 運動公園総合体育館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			平成29年度	平成30年度		
生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。		【経常費用】 A	612,577	573,743		
		業務費用	612,577	573,743		
		人件費	1,751	1,657		
		物件費等	542,693	503,946		
		物件費	358,533	324,098		
		維持補修費	4,068	-		
		減価償却費	180,092	179,848		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	68,133	68,140		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市舞浜2番地27		【経常収益】 B	52,434	48,936		
		使用料及び手数料	50,203	46,700		
竣工年月 平成7年7月		その他	2,231	2,236		
		純経常行政コスト(A-B=C)	560,143	524,807		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度			
市民一人当たりの純行政コスト		3,335円	3,097円			
利用者一人当たりの純行政コスト		1,603円	1,475円			
利用者数(延数)		349,453人	355,840人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		8.6%	8.5%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	560,143	524,807		

※令和2年4月より愛称名が「パルドラール浦安アリーナ」になりました。

15 運動公園屋内水泳プール		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。		【経常費用】 A		441,132	477,862	
		業務費用		441,132	477,862	
		人件費		1,751	1,569	
		物件費等		422,807	459,726	
		物件費		288,116	324,714	
		維持補修費		2,560	2,881	
		減価償却費		132,131	132,131	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		16,574	16,567	
		移転費用		-	-	
補助金等		-	-			
その他		-	-			
所在地		浦安市舞浜2番地27				
竣工年月		平成11年6月				
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	【経常収益】 B	46,096	47,603
市民一人当たりの純行政コスト	2,352円	2,539円	使用料及び手数料	46,040	47,542	
利用者一人当たりの純行政コスト	2,710円	2,829円	その他	56	61	
利用者数(延数)	145,794人	152,093人	純経常行政コスト(A-B=C)	395,036	430,259	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	10.4%	10.0%	臨時損失 D	-	-	
				臨時利益 E	-	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	395,036	430,259

※令和2年4月より愛称名が「パルドラール浦安アリーナ」になりました。

16 運動公園陸上競技場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。		【経常費用】 A		165,697	159,371	
		業務費用		165,697	159,371	
		人件費		1,751	1,770	
		物件費等		163,605	157,260	
		物件費		51,298	46,859	
		維持補修費		990	89	
		減価償却費		111,317	110,312	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		341	341	
		移転費用		-	-	
補助金等		-	-			
その他		-	-			
所在地		浦安市舞浜2番地27				
竣工年月		平成27年4月				
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	【経常収益】 B	6,676	9,854
市民一人当たりの純行政コスト	947円	882円	使用料及び手数料	6,589	9,761	
利用者一人当たりの純行政コスト	2,116円	1,429円	その他	87	93	
利用者数(延数)	75,151人	104,616人	純経常行政コスト(A-B=C)	159,021	149,517	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	4.0%	6.2%	臨時損失 D	-	-	
				臨時利益 E	-	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	159,021	149,517

※令和2年4月より愛称名が「ブリオベッカ浦安競技場」になりました。

17 運動公園スポーツコート		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
フットサルで使用できる人工芝のコートが2面あります。夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A		10,380	9,591
		業務費用		10,380	9,591
		人件費		1,751	1,760
		物件費等		8,629	7,831
		物件費		7,108	6,823
		維持補修費		-	-
		減価償却費		1,521	1,008
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		2,731	2,903		
使用料及び手数料		2,731	2,903		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		7,649	6,688		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		7,649	6,688		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成22年6月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		46円	39円		
利用者一人当たりの純行政コスト		254円	239円		
利用者数(延数)		30,064人	27,979人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		26.3%	30.3%		

18 運動公園アーチェリー場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70メートルの距離を射ることができるもので、横幅も15メートルと国内屈指の規模を誇ります。		【経常費用】 A		14,692	17,771
		業務費用		14,692	17,771
		人件費		1,751	1,765
		物件費等		12,723	15,788
		物件費		8,082	10,985
		維持補修費		675	837
		減価償却費		3,966	3,966
		その他		-	-
		その他の業務費用		218	218
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		551	538		
使用料及び手数料		519	507		
その他		32	31		
純経常行政コスト(A-B=C)		14,141	17,233		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		14,141	17,233		
所在地		浦安市舞浜2番地27			
竣工年月		平成28年7月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		84円	102円		
利用者一人当たりの純行政コスト		3,792円	4,291円		
利用者数(延数)		3,729人	4,016人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		3.8%	3.0%		

19 運動公園野球場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
硬式野球もプレーすることができる人工芝の施設です。 夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A		69,858	104,001
		業務費用		69,858	104,001
		人件費		1,751	1,760
		物件費等		67,391	101,525
		物件費		12,042	18,006
		維持補修費		1,146	3,757
		減価償却費		54,203	79,762
		その他		-	-
		その他の業務費用		716	716
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		【経常収益】 B		3,791	3,710
浦安市舞浜2番地27		使用料及び手数料		3,791	3,710
		その他		-	-
竣工年月	平成29年3月	純経常行政コスト(A-B=C)		66,067	100,291
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	臨時損失 D	-
市民一人当たりの純行政コスト	393円	592円	臨時利益 E	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	4,361円	4,189円	純行政コスト(C+D-E=F)	66,067	100,291
利用者数(延数)	15,149人	23,939人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	5.4%	3.6%			

20 軟式野球場(2場)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
軟式野球場は、運動公園に2面、中央公園に1面あります。中央公園軟式野球場では、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A		32,319	29,924
		業務費用		32,319	29,924
		人件費		1,751	1,760
		物件費等		28,711	26,307
		物件費		23,403	18,243
		維持補修費		3,277	6,238
		減価償却費		2,031	1,826
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,857	1,857
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		【経常収益】 B		2,264	2,267
浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番地27(運動公園)		使用料及び手数料		2,264	2,267
		その他		-	-
竣工年月	昭和47年4月、昭和56年10月	純経常行政コスト(A-B=C)		30,055	27,657
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	臨時損失 D	-
市民一人当たりの純行政コスト	179円	163円	臨時利益 E	-	
利用者一人当たりの純行政コスト	1,485円	1,454円	純行政コスト(C+D-E=F)	30,055	27,657
利用者数(延数)	20,245人	19,023人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	7.0%	7.6%			

※中央公園軟式野球場は、令和2年4月より愛称名が「KG軟式野球場」になりました。

21 テニスコート(8コート)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度		
<p>市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。 なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。</p>		【経常費用】 A		73,662	68,496
		業務費用		73,662	68,496
		人件費		1,751	1,760
		物件費等		71,897	66,722
		物件費		32,804	31,085
		維持補修費		2,810	5,393
		減価償却費		36,283	30,244
		その他		-	-
		その他の業務費用		14	14
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		19,823	20,429		
使用料及び手数料		19,710	20,289		
その他		113	140		
純経常行政コスト(A-B=C)		53,839	48,067		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		53,839	48,067		
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外 7コート			
竣工年月		昭和48年9月～平成29年4月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		321円	284円		
利用者一人当たりの純行政コスト		309円	288円		
利用者数(延数)		174,324人	167,067人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		26.9%	29.8%		

22 高洲海浜公園パークゴルフ場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度		
<p>様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。</p>		【経常費用】 A		29,566	27,769
		業務費用		29,551	27,751
		人件費		1,751	1,647
		物件費等		27,800	26,104
		物件費		24,440	22,593
		維持補修費		1,007	1,158
		減価償却費		2,353	2,353
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		15	18
補助金等		15	18		
その他		-	-		
【経常収益】 B		9,176	8,826		
使用料及び手数料		9,129	8,776		
その他		47	50		
純経常行政コスト(A-B=C)		20,390	18,943		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		20,390	18,943		
所在地		浦安市高洲九丁目18番			
竣工年月		平成25年3月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		121円	112円		
利用者一人当たりの純行政コスト		684円	661円		
利用者数(延数)		29,816人	28,678人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		31.0%	31.8%		

23 今川球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。		【経常費用】 A		14,766	17,660
		業務費用		14,766	17,660
		人件費		1,751	1,760
		物件費等		13,015	15,900
		物件費		9,774	12,303
		維持補修費		1,473	1,888
		減価償却費		1,768	1,709
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		631	641		
使用料及び手数料		631	641		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		14,135	17,019		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		14,135	17,019		
所在地		浦安市今川三丁目12番			
竣工年月		昭和59年			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		84円	100円		
利用者一人当たりの純行政コスト		4,064円	3,570円		
利用者数(延数)		3,478人	4,767人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		4.3%	3.6%		

24 明海球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。		【経常費用】 A		25,693	26,097
		業務費用		25,693	26,097
		人件費		1,751	1,760
		物件費等		21,315	21,395
		物件費		11,571	10,559
		維持補修費		74	1,166
		減価償却費		9,670	9,670
		その他		-	-
		その他の業務費用		2,627	2,942
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		4,607	4,279		
使用料及び手数料		4,544	4,216		
その他		63	63		
純経常行政コスト(A-B=C)		21,086	21,818		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		21,086	21,818		
所在地		浦安市明海二丁目1番			
竣工年月		平成20年4月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		126円	129円		
利用者一人当たりの純行政コスト		508円	509円		
利用者数(延数)		41,477人	42,902人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		17.9%	16.4%		

※令和2年4月より愛称名が「ブリオベッカフィールド明海」になりました。

25 総合公園球技場		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度		
総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっており、また、少年サッカー場として2面使用できる球技場です。		【経常費用】 A	21,784	21,555	
		業務費用	21,784	21,555	
		人件費	1,751	1,760	
		物件費等	20,033	19,795	
		物件費	9,158	8,820	
		維持補修費	-	100	
		減価償却費	10,875	10,875	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	-	-	
		移転費用	-	-	
所在地 浦安市明海七丁目2番		【経常収益】 B	3,277	2,688	
		使用料及び手数料	3,277	2,688	
		その他	-	-	
竣工年月	平成25年4月	純経常行政コスト(A-B=C)	18,507	18,867	
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		110円	111円	臨時損失 D	-
利用者一人当たりの純行政コスト		393円	469円	臨時利益 E	-
利用者数(延数)		47,121人	40,202人	純行政コスト(C+D-E=F)	18,507
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		15.0%	12.5%		18,867

26 東野プール		行政コスト計算書 (単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度		
東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日の夏季に利用できる屋外プールです。		【経常費用】 A	56,476	53,786	
		業務費用	56,476	53,786	
		人件費	1,751	284	
		物件費等	54,725	53,502	
		物件費	47,763	47,791	
		維持補修費	-	-	
		減価償却費	6,962	5,711	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	-	-	
		移転費用	-	-	
所在地 浦安市東野二丁目18番1号		【経常収益】 B	10,437	9,726	
		使用料及び手数料	10,388	9,673	
		その他	49	53	
竣工年月	昭和53年6月	純経常行政コスト(A-B=C)	46,039	44,060	
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		274円	260円	臨時損失 D	-
利用者一人当たりの純行政コスト		652円	674円	臨時利益 E	-
利用者数(延数)		70,577人	65,323人	純行政コスト(C+D-E=F)	46,039
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		18.5%	18.1%		44,060

27 中央武道館		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成29年度	平成30年度
トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。		【経常費用】 A		153,406	119,677
		業務費用		153,406	119,677
		人件費		1,751	1,647
		物件費等		142,870	109,245
		物件費		93,256	90,199
		維持補修費		30,510	-
		減価償却費		19,104	19,046
		その他		-	-
		その他の業務費用		8,785	8,785
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		14,687	12,413		
使用料及び手数料		14,565	12,282		
その他		122	131		
純経常行政コスト(A-B=C)		138,719	107,264		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		138,719	107,264		
所在地		浦安市猫実一丁目18番15号			
竣工年月		平成2年12月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		826円	633円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,012円	760円		
利用者数(延数)		137,044人	141,162人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		9.6%	10.4%		

28 自治会集会所		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成29年度	平成30年度
平成29年度:63施設 平成30年度:65施設		【経常費用】 A		99,681	99,507
主に地域の自治会活動などの拠点施設として、自治会集会所が65施設あります。一部の地区を除き、市域全域に整備されています。近年では、老人クラブと合築したり、市民活動団体との協働による事業の実施など、形態や用途が幅広くなっています。		業務費用		99,563	99,224
		人件費		-	-
		物件費等		99,554	99,215
		物件費		20,760	21,836
		維持補修費		7,668	9,160
		減価償却費		71,126	68,219
		その他		-	-
		その他の業務費用		9	9
		移転費用		118	283
		補助金等		118	283
その他		-	-		
【経常収益】 B		602	616		
使用料及び手数料		-	-		
その他		602	616		
純経常行政コスト(A-B=C)		99,079	98,891		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		99,079	98,891		
所在地		浦安市富岡四丁目2番1号 (第2富岡自治会集会所)、外 64施設			
竣工年月		昭和54年3月～平成31年3月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		590円	584円		
利用者一人当たりの純行政コスト		655円	703円		
利用者数(延数)		151,245人	140,692人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

29 まちづくり活動プラザ		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
旧入船北小学校の施設を活用し、様々な活動をする市民が、世代を超えて交流や活動ができる施設です。		【経常費用】 A			152,898
		業務費用			152,898
		人件費			28,147
		物件費等			124,583
		物件費			47,718
		維持補修費			18,298
		減価償却費			58,567
		その他			-
		その他の業務費用			168
		移転費用			-
補助金等			-		
その他			-		
所在地		浦安市入船五丁目45番1号		【経常収益】 B	
竣工年月		平成30年4月			3,063
使用料及び手数料			2,358	純経常行政コスト(A-B=C)	
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		705
市民一人当たりの純行政コスト			884円	臨時損失 D	
利用者一人当たりの純行政コスト			7,896円	臨時利益 E	
利用者数(延数)			18,975人	純行政コスト(C+D-E=F)	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			2.0%		149,835

30 老人クラブ会館(35施設)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に35施設(自治会集会所との合築タイプである5施設を含む)整備されています。		【経常費用】 A		66,600	61,787
		業務費用		66,600	61,787
		人件費		1,082	1,086
		物件費等		64,396	59,579
		物件費		28,905	27,435
		維持補修費		4,702	3,685
		減価償却費		30,789	28,459
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,122	1,122
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
所在地		浦安市海楽二丁目36番3号 (海楽菜の花クラブ会館)、外 34施設		【経常収益】 B	
竣工年月		昭和56年11月～平成31年2月		101	149
使用料及び手数料			-	純経常行政コスト(A-B=C)	
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	101	149
市民一人当たりの純行政コスト		396円	364円	臨時損失 D	
会員一人当たりの純行政コスト		20,072円	18,504円	臨時利益 E	
会員数		3,313人	3,331人	純行政コスト(C+D-E=F)	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				66,499	61,638

31 特別養護老人ホーム		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
<p>原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。</p>		【経常費用】 A		721,431	722,272
		業務費用		721,431	722,272
		人件費		3,890	3,922
		物件費等		699,662	692,438
		物件費		541,093	547,555
		維持補修費		21,068	6,622
		減価償却費		137,501	138,261
		その他		-	-
		その他の業務費用		17,879	25,912
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		410,793	416,330		
使用料及び手数料		410,793	416,330		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		310,638	305,942		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		310,638	305,942		
所在地		浦安市高洲九丁目3番1号			
竣工年月		平成11年5月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,850円	1,806円		
利用者一人当たりの純行政コスト		8,602円	8,447円		
利用者数(延数)		36,112人	36,217人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		56.9%	57.6%		

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

32 ケアハウス		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
<p>自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該当事者が55歳以上)の方が入居することにより、自立した生活を送れる方を対象とします。</p>		【経常費用】 A		106,379	107,876
		業務費用		106,379	107,876
		人件費		1,775	1,789
		物件費等		104,604	106,087
		物件費		101,202	102,049
		維持補修費		2,361	3,178
		減価償却費		1,041	860
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		59,739	58,405		
使用料及び手数料		58,439	57,070		
その他		1,300	1,335		
純経常行政コスト(A-B=C)		46,640	49,471		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		46,640	49,471		
所在地		浦安市高洲九丁目3番1号			
竣工年月		平成11年5月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		278円	292円		
利用者一人当たりの純行政コスト		2,621円	2,839円		
利用者数(延数)		17,797人	17,428人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		56.2%	54.1%		

33 障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成29年度	平成30年度
在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。		【経常費用】 A		453,392	451,243
		業務費用		453,392	451,243
		人件費		1,187	2,392
		物件費等		450,682	447,328
		物件費		402,790	415,122
		維持補修費		1,173	1,043
		減価償却費		46,719	31,163
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,523	1,523
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		169,598	180,020		
使用料及び手数料		161,917	170,662		
その他		7,681	9,358		
純経常行政コスト(A-B=C)		283,794	271,223		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		283,794	271,223		
所在地		浦安市東野一丁目8番2号			
竣工年月		平成15年8月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,690円	1,601円		
利用者一人当たりの純行政コスト		13,351円	12,255円		
利用者数(延数)		21,257人	22,132人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		37.4%	39.9%		

34 障がい者等一時ケアセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成29年度	平成30年度
障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。		【経常費用】 A		66,722	68,867
		業務費用		66,722	68,867
		人件費		1,187	2,392
		物件費等		65,535	66,475
		物件費		62,997	64,820
		維持補修費		1,217	774
		減価償却費		1,321	881
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		17,654	17,263		
使用料及び手数料		17,654	17,263		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		49,068	51,604		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		49,068	51,604		
所在地		浦安市東野一丁目8番2号			
竣工年月		平成15年8月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		292円	305円		
利用者一人当たりの純行政コスト		20,479円	21,280円		
利用者数(延数)		2,396人	2,425人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		26.5%	25.1%		

35 身体障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動や機能訓練のサービスを、また障害者総合支援法の生活介護事業、自立訓練(機能訓練)を行っています。		【経常費用】 A	85,196	86,279		
		業務費用	85,196	86,279		
		人件費	1,187	2,392		
		物件費等	81,300	81,178		
		物件費	75,932	75,793		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	5,368	5,385		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,709	2,709		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目7番1号		【経常収益】 B	19,195	19,042		
		使用料及び手数料	18,757	18,548		
竣工年月 昭和62年3月		その他	438	494		
		純経常行政コスト(A-B=C)	66,001	67,237		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度			
市民一人当たりの純行政コスト		393円	397円			
利用者一人当たりの純行政コスト		15,969円	15,765円			
利用者数(延数)		4,133人	4,265人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		22.5%	22.1%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	66,001	67,237		

36 ソーシャルサポートセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供などを行っています。		【経常費用】 A	48,312	49,867		
		業務費用	48,312	49,867		
		人件費	1,187	2,392		
		物件費等	47,125	47,475		
		物件費	46,446	47,147		
		維持補修費	595	244		
		減価償却費	84	84		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市東野一丁目9番4号		【経常収益】 B	4,382	7,138		
		使用料及び手数料	4,382	7,138		
竣工年月 平成15年6月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	43,930	42,729		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度			
市民一人当たりの純行政コスト		262円	252円			
利用者一人当たりの純行政コスト		13,915円	12,070円			
利用者数(延数)		3,157人	3,540人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		9.1%	14.3%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	43,930	42,729		

37 斎場				行政コスト計算書 (単位:千円)		
				平成29年度	平成30年度	
葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。		所在地		【経常費用】 A	351,992	346,022
				業務費用	350,972	345,167
				人件費	56,549	56,998
				物件費等	291,193	284,931
				物件費	127,408	130,430
				維持補修費	54,746	45,314
				減価償却費	109,039	109,187
				その他	-	-
				その他の業務費用	3,230	3,238
				移転費用	1,020	855
竣工年月 平成17年3月		浦安市千鳥15番地3		補助金等	1,013	851
				その他	7	4
				【経常収益】 B	117,063	114,507
				使用料及び手数料	116,679	114,133
				その他	384	374
				純経常行政コスト(A-B=C)	234,929	231,515
				臨時損失 D	-	-
				臨時利益 E	-	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	234,929	231,515
				本施設のコストに関する指標	平成29年度	平成30年度
市民一人当たりの純行政コスト	1,399円	1,366円				
火葬一件当たりの純行政コスト	133,786円	134,367円				
火葬件数	1,756件	1,723件				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	33.3%	33.1%				

38 クリーンセンター				行政コスト計算書 (単位:千円)		
				平成29年度	平成30年度	
ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビナスプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。		所在地		【経常費用】 A	2,271,296	2,237,409
				業務費用	2,268,322	2,234,524
				人件費	52,209	52,628
				物件費等	2,012,331	1,978,130
				物件費	1,684,457	1,674,706
				維持補修費	21,514	-
				減価償却費	306,360	303,424
				その他	-	-
				その他の業務費用	203,782	203,766
				移転費用	2,974	2,885
竣工年月 平成7年3月		浦安市千鳥15番地2		補助金等	2,675	2,606
				その他	299	279
				【経常収益】 B	607,341	633,012
				使用料及び手数料	522,035	544,550
				その他	85,306	88,462
				純経常行政コスト(A-B=C)	1,663,955	1,604,397
				臨時損失 D	-	-
				臨時利益 E	-	-
				純行政コスト(C+D-E=F)	1,663,955	1,604,397
				本施設のコストに関する指標	平成29年度	平成30年度
市民一人当たりの純行政コスト	9,908円	9,469円				
搬入一トン当たりの純行政コスト	26,763円	25,582円				
搬入量	62,173t	62,717t				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	26.7%	28.3%				

39 消防本部・消防署(4施設)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。		【経常費用】 A		2,154,988	2,235,757
		業務費用		2,136,210	2,215,428
		人件費		1,765,893	1,822,539
		物件費等		367,082	389,522
		物件費		218,047	235,953
		維持補修費		3,297	9,329
		減価償却費		145,738	144,240
		その他		-	-
		その他の業務費用		3,235	3,367
		移転費用		18,778	20,329
補助金等		18,778	19,250		
その他		-	1,079		
【経常収益】 B		25,143	2,286		
使用料及び手数料		881	679		
その他		24,262	1,607		
純経常行政コスト(A-B=C)		2,129,845	2,233,471		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		2,129,845	2,233,471		
所在地		浦安市猫実一丁目19番22号(消防庁舎)、外3施設			
竣工年月		平成20年9月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		12,682円	13,181円		
利用者一人当たりの純行政コスト					
利用者数(延数)					
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

40 自転車駐車場(28ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。		【経常費用】 A		97,416	96,171
		業務費用		97,416	96,171
		人件費		-	255
		物件費等		96,570	95,070
		物件費		48,441	48,576
		維持補修費		498	511
		減価償却費		47,631	45,983
		その他		-	-
		その他の業務費用		846	846
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		58,383	56,286		
使用料及び手数料		6,119	38		
その他		52,264	56,248		
純経常行政コスト(A-B=C)		39,033	39,885		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		39,033	39,885		
所在地		浦安市北栄一丁目16番21号(浦安駅第1自転車駐車場)、外27ヶ所			
竣工年月		昭和61年3月～平成26年5月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		232円	235円		
利用台数一台当たりの純行政コスト		8.5円	9.0円		
利用台数(延数)		4,573,801台	4,415,493台		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		59.9%	58.5%		

※H29より指定管理者による利用料金制度が導入されました。

41 市営住宅(6ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			平成29年度	平成30年度		
市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。		【経常費用】 A	143,962	151,582		
		業務費用	143,940	151,560		
		人件費	14,041	14,398		
		物件費等	125,619	132,882		
		物件費	88,639	89,207		
		維持補修費	4,413	11,450		
		減価償却費	32,567	32,225		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	4,280	4,280		
		移転費用	22	22		
所在地		補助金等	22	22		
		その他	-	-		
竣工年月		【経常収益】 B	57,526	57,545		
平成4年6月～平成17年8月		使用料及び手数料	57,462	55,544		
		その他	64	2,001		
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	86,436	94,037		
平成29年度	平成30年度	臨時損失 D	-	-		
市民一人当たりの純行政コスト	515円	555円	臨時利益 E	-	-	
入居世帯一戸当たりの純行政コスト	533,556円	580,475円	純行政コスト(C+D-E=F)	86,436	94,037	
入居世帯数	162戸	162戸				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	40.0%	38.0%				

42 コミュニティ住宅(2ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			平成29年度	平成30年度		
猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。		【経常費用】 A	8,090	7,365		
		業務費用	8,090	7,365		
		人件費	2,334	2,392		
		物件費等	5,756	4,973		
		物件費	338	302		
		維持補修費	1,549	802		
		減価償却費	3,869	3,869		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
竣工年月		【経常収益】 B	3,240	3,000		
平成2年3月、平成12年9月		使用料及び手数料	3,240	3,000		
		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	4,850	4,365		
平成29年度	平成30年度	臨時損失 D	-	-		
市民一人当たりの純行政コスト	29円	26円	臨時利益 E	-	-	
入居世帯一戸当たりの純行政コスト	538,889円	545,625円	純行政コスト(C+D-E=F)	4,850	4,365	
入居世帯数	9戸	8戸				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	40.0%	40.7%				

43 総合公園デイキャンプ場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。		【経常費用】 A		20,866	20,631
		業務費用		20,866	20,631
		人件費		-	-
		物件費等		20,866	20,631
		物件費		20,777	20,542
		維持補修費		-	-
		減価償却費		89	89
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		2,702	2,809		
使用料及び手数料		2,702	2,809		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		18,164	17,822		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		18,164	17,822		
所在地		浦安市明海七丁目2番			
竣工年月		平成20年度			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		108円	105円		
利用者一人当たりの純行政コスト		849円	915円		
利用者数(延数)		21,406人	19,486人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		12.9%	13.6%		

44 排水機場(23ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。		【経常費用】 A		176,369	181,163
		業務費用		176,369	181,163
		人件費		-	-
		物件費等		176,369	181,163
		物件費		23,923	23,442
		維持補修費		81,250	85,992
		減価償却費		71,196	71,729
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
補助金等		-	-		
その他		-	-		
【経常収益】 B		-	-		
使用料及び手数料		-	-		
その他		-	-		
純経常行政コスト(A-B=C)		176,369	181,163		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		176,369	181,163		
所在地		浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、外 22ヶ所			
竣工年月		昭和39年4月～平成28年4月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,050円	1,069円		
利用者一人当たりの純行政コスト					
利用者数(延数)					
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

45 国際センター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。		【経常費用】 A	30,014	34,426		
		業務費用	30,014	34,426		
		人件費	-	-		
		物件費等	30,014	34,426		
		物件費	25,950	30,425		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	4,064	4,001		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
浦安市入船一丁目2番1号		【経常収益】 B	1,618	1,712		
		使用料及び手数料	1,618	1,712		
竣工年月 平成18年2月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	28,396	32,714		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度			
市民一人当たりの純行政コスト		169円	193円			
利用者一人当たりの純行政コスト		801円	923円			
利用者数(延数)		35,463人	35,452人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		5.4%	5.0%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	28,396	32,714		

46 急病診療所		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。		【経常費用】 A	115,575	116,761		
		業務費用	115,575	116,757		
		人件費	-	1,828		
		物件費等	113,383	112,736		
		物件費	110,334	109,650		
		維持補修費	-	27		
		減価償却費	3,049	3,059		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	2,192	2,193		
		移転費用	-	4		
所在地		補助金等	-	4		
		その他	-	-		
浦安市猫実一丁目2番5号		【経常収益】 B	62,174	60,503		
		使用料及び手数料	62,174	60,503		
竣工年月 平成11年8月		その他	-	-		
		純経常行政コスト(A-B=C)	53,401	56,258		
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度			
市民一人当たりの純行政コスト		318円	332円			
受診者一人当たりの純行政コスト		8,670円	9,633円			
受診者数(延数)		6,159人	5,840人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		53.8%	51.8%			
		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
		純行政コスト(C+D-E=F)	53,401	56,258		

47 休日救急歯科診療所		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			平成29年度	平成30年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。		【経常費用】 A	14,439	14,350
		業務費用	14,439	14,350
		人件費	-	-
		物件費等	14,334	14,245
		物件費	12,745	12,651
		維持補修費	-	-
		減価償却費	1,589	1,594
		その他	-	-
		その他の業務費用	105	105
		移転費用	-	-
所在地		浦安市猫実一丁目2番5号		
竣工年月	平成11年8月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	
市民一人当たりの純行政コスト		76円	75円	
受診者一人当たりの純行政コスト		53,607円	52,131円	
受診者数(延数)		239人	245人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.3%	11.0%	
		【経常収益】 B	1,627	1,578
		使用料及び手数料	1,627	1,578
		その他	-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)	12,812	12,772
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	12,812	12,772

48 境川公共棧橋		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			平成29年度	平成30年度
境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。		【経常費用】 A	52,739	14,078
		業務費用	52,739	14,078
		人件費	1,945	3,922
		物件費等	50,794	10,156
		物件費	102	2,054
		維持補修費	42,200	-
		減価償却費	8,492	8,102
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	-
		移転費用	-	-
所在地		浦安市海楽地先～浦安市美浜地先		
竣工年月	昭和57年10月			
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度	
市民一人当たりの純行政コスト		306円	75円	
許可船舶一隻当たりの純行政コスト		1,713,167円	398,375円	
許可船舶数		30隻	32隻	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.5%	9.4%	
		【経常収益】 B	1,344	1,330
		使用料及び手数料	1,344	1,330
		その他	-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)	51,395	12,748
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	51,395	12,748

49 墓地公園		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
<p>「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年(1992年)に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。</p>		【経常費用】 A		253,411	274,131
		業務費用		253,044	273,611
		人件費		23,994	28,706
		物件費等		228,719	244,507
		物件費		116,187	124,021
		維持補修費		2,163	5,742
		減価償却費		110,369	114,744
		その他		-	-
		その他の業務費用		331	398
		移転費用		367	520
補助金等		125	125		
その他		242	395		
【経常収益】 B		223,089	206,442		
使用料及び手数料		221,663	205,513		
その他		1,426	929		
純経常行政コスト(A-B=C)		30,322	67,689		
臨時損失 D		-	-		
臨時利益 E		-	-		
純行政コスト(C+D-E=F)		30,322	67,689		
所在地		浦安市日の出八丁目1番1号			
竣工年月	平成3年4月				
本施設のコストに関する指標		平成29年度	平成30年度		
市民一人当たりの純行政コスト		181円	399円		
使用許可一件当たりの純行政コスト		3,798円	7,897円		
使用許可数		7,984件	8,572件		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		88.0%	75.3%		

浦安市の財務書類 平成 30 年度版
令和 3 年 7 月 発行

浦安市財務部財政課
浦安市猫実一丁目 1 番 1 号 047-712-6268 (直)



浦安市